

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月16日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 昭和情報機器株式会社

【英訳名】 SHOWA INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 富山 貢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号 第45興和ビル

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営企画室長 寺田 隆一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号 第45興和ビル

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営企画室長 寺田 隆一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	6,453	6,769	6,828	12,798	13,634
経常利益 (百万円)	101	164	170	89	456
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	8	40	123	258	96
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (百万円)	34	2	5	2	48
資本金 (百万円)	2,060	2,060	2,744	2,060	2,744
発行済株式総数 (株)	10,306,823	10,306,823	13,906,823	10,306,823	13,906,823
純資産額 (百万円)	4,846	4,597	5,813	4,557	5,943
総資産額 (百万円)	14,544	14,572	14,314	13,861	14,262
1株当たり純資産額 (円)	483.84	459.09	427.03	455.05	436.56
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	0.89	4.06	9.11	25.80	8.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	0.89				
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	31.5	40.6	32.9	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	522	951	346	373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134	118	16	163	36
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	370	154	66	109
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,561	1,762	3,063	1,729	2,249
従業員数 (名)	391	390	393	387	377

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。

3 第34期及び第36期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第35期中間会計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	393
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を起因とする米国経済の低迷や原油等の原材料価格の高騰などにより、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

こうした中、当社は業容の拡大と業績の確保を目指し努力した結果、売上高は6,828百万円(前年同期比0.9%増)となりました。一方、利益面では、営業利益は202百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益は170百万円(前年同期比3.9%増)となりました。また、当中間会計期間は、過年度の役員退職慰労引当金の繰入、固定資産除却損の発生により特別損失281百万円を計上した結果、中間純損失は123百万円(前年同期は中間純利益40百万円)となりました。

主な部門別の概況は、以下のとおりであります。

〔漢字プリンタ・システム部門〕

漢字プリンタ・システム部門の売上高は4,506百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これは、当部門のうちサプライ品につきましては2,624百万円(前年同期比11.6%増)となりましたが、漢字プリンタ製品が1,841百万円(前年同期比17.5%減)となったことによります。

〔広告制作プリンタ部門〕

広告制作プリンタ部門の売上高は1,111百万円(前年同期比14.0%増)となりました。これは、当部門のうち「POPプリンタ」は売上高849百万円(前年同期比4.9%増)となったほか、「サインボード制作プリンタ」が売上高262百万円(前年同期比58.3%増)となったことによります。

〔バーコード・ラベルプリンタ部門〕

バーコード・ラベルプリンタ部門の売上高は46百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

〔ネットワーク機器他部門〕

ネットワーク機器他部門の売上高は107百万円(前年同期比10.3%減)となりました。これは、当部門のうちネットワーク機器の売上高が14百万円(前年同期比43.9%減)となったこと等によります。

〔機器賃貸等収入部門〕

機器賃貸等収入部門の売上高は1,055百万円(前年同期比7.6%増)となりました。これは、当部門のうち機器賃貸収入は69百万円(前年同期比2.4%減)となりましたが、技術サービス収入が986百万円(前年同期比8.4%増)となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ814百万円増加し、3,063百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は951百万円(前年同期比82.3%増)となりました。これは税引前中間純損失110百万円等により資金を使用しましたが、たな卸資産の減少額459百万円、役員退職慰労引当金の増加額233百万円、減価償却額180百万円等により資金が得られたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は16百万円(前年同期は118百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9百万円により資金を使用しましたが、その他の収入26百万円により資金が得られたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は154百万円(前年同期比58.4%減)となりました。これは、主に長期借入金の純増額151百万円により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額304百万円等により資金を使用したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における部門別生産実績は、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
漢字プリンタ・システム	73,453	24.8
広告制作プリンタ	225	159.5
ネットワーク機器及びその他	74	73.0
合計	73,753	24.9

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間会計期間における部門別製品仕入実績は、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
漢字プリンタ・システム	2,688,288	79.7
広告制作プリンタ	804,741	115.9
バーコード・ラベルプリンタ	27,935	68.4
ネットワーク機器及びその他	76,180	123.0
合計	3,597,146	86.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社における製品の生産は、ソフトウェアについては主に受注生産であります。ハードウェアについては、概ね見込生産であります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
漢字プリンタ・システム	4,153,647	82.3	225,604	27.1
広告制作プリンタ	1,144,510	115.2	95,547	283.8
バーコード・ラベルプリンタ	41,561	48.4		
ネットワーク機器及びその他	112,355	108.6	35,743	140.7
合計	5,452,075	87.6	356,895	39.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	漢字プリンタ・システム	4,506,987	97.7
	広告制作プリンタ	1,111,903	114.0
	バーコード・ラベルプリンタ	46,327	59.2
	ネットワーク機器及びその他	107,626	89.7
	小計	5,772,844	99.7
機器賃貸 等収入	機器賃貸収入	69,735	97.6
	技術サービス収入	986,152	108.4
	小計	1,055,887	107.6
合計		6,828,732	100.9

- (注) 1 販売金額は販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本印刷株	1,046,127	15.5	1,823,354	26.7

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、プリンタの機能や印字品質に関する市場ニーズを積極的に収集し、漢字プリンタ・システムの高機能化に関する研究開発(共同開発を含む)及びこれらプリンタ・システムに搭載する高品位の文字フォントの開発等に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、当社青葉台事業所内におけるシステム開発製造部門が主体となって活動しており、当中間会計期間末における研究開発部門の従業員数は43名であります。

当中間会計期間における主な研究開発は、具体的には高速高精細カラー印刷のためのRIPシステム開発とカラー印刷における濃度安定化に係る開発を行いました。

また、製品品質の向上のためのソースプログラム検証やテスト手法等の調査研究を継続的に行っております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、15百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,906,823	13,906,823	ジャスダック証券取引所	
計	13,906,823	13,906,823		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	254 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	412 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したために新株予約権者としての地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。また、平成17年3月31日までに以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したことにより新株予約権者としての地位を喪失した者は、平成17年4月1日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 任期满了または定年 会社都合退職 その他取締役会が相当と認める事由の場合 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの評価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		13,906,823		2,744,673		2,814,671

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1丁目10 - 7	3,600	25.88
寺田 光弘	千葉県船橋市	1,229	8.83
昭和情報機器従業員持株会	東京都港区南青山1丁目15 - 9 第45興和ビル 3階	527	3.79
ビジネス寺田株式会社	千葉県船橋市前貝塚1007 - 30	350	2.51
昭和情報機器取引先持株会	東京都港区南青山1丁目15 - 9 第45興和ビル 3階	291	2.10
近藤 勇	滋賀県野洲市	270	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 3	264	1.89
小林 公子	神奈川県横浜市港北区	232	1.66
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	210	1.51
寺田企画株式会社	千葉県船橋市前貝塚1007 - 30	200	1.43
計		7,174	51.59

(注)上記のほか、自己株式が293千株あり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.11%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,549,000	13,549	
単元未満株式	普通株式 64,823		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,906,823		
総株主の議決権		13,549	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8千株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和情報機器株式会社	東京都港区南青山1丁目 15-9 第45興和ビル	293,000		293,000	2.11
計		293,000		293,000	2.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	231	245	215	220	230	237
最低(円)	180	191	181	195	206	215

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,883,813		3,184,660		2,370,537	
受取手形	2 4	1,478,681		1,970,383		1,531,836	
売掛金		2,993,467		2,524,381		3,094,006	
たな卸資産		4,266,757		3,416,752		3,921,504	
その他		104,460		108,798		97,412	
貸倒引当金		7,602		7,641		7,401	
流動資産合計		10,719,577	73.6	11,197,335	78.2	11,007,896	77.2
固定資産							
有形固定資産	1 2	1,350,070	9.3	1,341,876	9.4	1,312,834	9.2
無形固定資産		618,454	4.2	422,003	2.9	530,764	3.7
投資その他の資産							
投資有価証券	2	715,768		400,178		424,591	
関係会社長期 貸付金				720,000		720,000	
敷金	2	243,551		241,175		239,815	
その他		1,398,224		712,891		760,024	
貸倒引当金		473,310		721,310		733,310	
投資その他の 資産合計		1,884,234	12.9	1,352,935	9.5	1,411,121	9.9
固定資産合計		3,852,759	26.4	3,116,815	21.8	3,254,720	22.8
資産合計		14,572,337	100.0	14,314,151	100.0	14,262,617	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	1,307,178		1,657,266		1,343,252	
買掛金		1,776,011		682,997		1,035,143	
短期借入金	2	2,674,000		1,535,000		1,839,000	
一年内返済予定の 長期借入金	2 3	896,322		1,051,740		918,740	
未払法人税等		43,088		22,185		25,915	
賞与引当金		39,809		39,664		37,489	
その他	6	508,204		552,809		425,887	
流動負債合計		7,244,615	49.7	5,541,663	38.7	5,625,427	39.4
固定負債							
長期借入金	2 3	1,960,685		1,908,945		1,890,815	
退職給付引当金		735,056		789,258		762,690	
役員退職慰労引当金				233,808			
その他		34,540		27,437		40,651	
固定負債合計		2,730,281	18.8	2,959,449	20.7	2,694,157	18.9
負債合計		9,974,897	68.5	8,501,112	59.4	8,319,584	58.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		2,060,673	14.2	2,744,673	19.2	2,744,673	19.2
資本剰余金							
資本準備金		2,130,671		2,814,671		2,814,671	
その他資本剰余金		551		551		551	
資本剰余金合計		2,131,222	14.6	2,815,222	19.6	2,815,222	19.7
利益剰余金							
利益準備金		123,837		123,837		123,837	
その他利益剰余金							
別途積立金		350,000		350,000		350,000	
繰越利益剰余金		7,111		75,687		48,300	
利益剰余金合計		466,725	3.2	398,150	2.8	522,138	3.7
自己株式		116,382	0.8	116,832	0.8	116,761	0.8
株主資本合計		4,542,240	31.2	5,841,214	40.8	5,965,273	41.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		83,777	0.5	11,903	0.1	1,870	0.0
繰延ヘッジ損益		28,577	0.2	16,273	0.1	24,110	0.1
評価・換算差額等 合計		55,200	0.3	28,176	0.2	22,240	0.1
純資産合計		4,597,440	31.5	5,813,038	40.6	5,943,032	41.7
負債純資産合計		14,572,337	100.0	14,314,151	100.0	14,262,617	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,769,141	100.0	6,828,732	100.0	13,634,320	100.0
売上原価		4,359,883	64.4	4,379,515	64.1	8,645,229	63.4
売上総利益		2,409,257	35.6	2,449,217	35.9	4,989,091	36.6
販売費及び一般管理費		2,177,077	32.2	2,246,906	32.9	4,402,031	32.3
営業利益		232,180	3.4	202,311	3.0	587,060	4.3
営業外収益	1	27,504	0.4	36,456	0.5	63,720	0.5
営業外費用	2	95,258	1.4	67,858	1.0	194,076	1.4
経常利益		164,426	2.4	170,908	2.5	456,704	3.4
特別利益						28,200	0.2
特別損失	3	82,000	1.2	281,748	4.1	400,879	3.0
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		82,426	1.2	110,839	1.6	84,025	0.6
法人税、住民税 及び事業税		33,268		14,945		13,825	
法人税等調整額		8,487	0.6	1,796	0.2	25,882	0.1
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		40,670	0.6	123,987	1.8	96,082	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	2,060,673	2,130,671	551	2,131,222	123,837	350,000	47,781	426,055	116,157	4,501,795
中間会計期間中の 変動額										
中間純利益							40,670	40,670		40,670
自己株式の取得									225	225
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)							40,670	40,670	225	40,445
平成19年 6月30日 残高(千円)	2,060,673	2,130,671	551	2,131,222	123,837	350,000	7,111	466,725	116,382	4,542,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	88,758	33,239	55,518	4,557,313
中間会計期間中の 変動額				
中間純利益				40,670
自己株式の取得				225
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	4,980	4,662	318	318
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	4,980	4,662	318	40,126
平成19年 6月30日 残高(千円)	83,777	28,577	55,200	4,597,440

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	2,744,673	2,814,671	551	2,815,222	123,837	350,000	48,300	522,138	116,761	5,965,273
中間会計期間中の 変動額										
中間純損失							123,987	123,987		123,987
自己株式の取得									70	70
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)							123,987	123,987	70	124,058
平成20年 6月30日 残高(千円)	2,744,673	2,814,671	551	2,815,222	123,837	350,000	75,687	398,150	116,832	5,841,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	1,870	24,110	22,240	5,943,032
中間会計期間中の 変動額				
中間純損失				123,987
自己株式の取得				70
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	13,773	7,837	5,935	5,935
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	13,773	7,837	5,935	129,994
平成20年 6月30日 残高(千円)	11,903	16,273	28,176	5,813,038

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	2,060,673	2,130,671	551	2,131,222	123,837	350,000	47,781	426,055	116,157	4,501,795
事業年度中の 変動額										
新株の発行	684,000	684,000		684,000						1,368,000
当期純利益							96,082	96,082		96,082
自己株式の取得									604	604
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計(千円)	684,000	684,000		684,000			96,082	96,082	604	1,463,478
平成19年12月31日 残高(千円)	2,744,673	2,814,671	551	2,815,222	123,837	350,000	48,300	522,138	116,761	5,965,273

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	88,758	33,239	55,518	4,557,313
事業年度中の 変動額				
新株の発行				1,368,000
当期純利益				96,082
自己株式の取得				604
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	86,888	9,129	77,759	77,759
事業年度中の 変動額合計(千円)	86,888	9,129	77,759	1,385,718
平成19年12月31日 残高(千円)	1,870	24,110	22,240	5,943,032

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		82,426	110,839	84,025
減価償却費		170,912	180,467	368,225
賞与引当金の増減額(減少額)		983	2,175	1,337
退職給付引当金の増加額		25,028	28,762	59,838
役員退職慰労引当金の増加額			233,808	
貸倒引当金の増減額(減少額)		81,571	373	341,370
受取利息及び配当金		17,527	10,149	28,581
有価証券等売却益				28,200
ヘッジ取引損益(利益)			7,612	18,622
その他の損失				1,154
支払利息		68,658	64,962	142,842
固定資産除売却損		41	16,788	57,724
株式交付費				4,903
機器組込ソフトウェアの増加額		48,385	49,547	121,435
売上債権の増減額(増加額)		387,705	45,016	464,516
たな卸資産の増減額(増加額)		389,746	459,730	77,848
仕入債務の増減額(減少額)		811,541	38,131	106,746
未払消費税等の増減額(減少額)		24,725		1,480
その他流動資産の増減額(増加額)		15,094		25,698
その他流動負債の増減額(減少額)		191,629		4,083
その他			209,574	
小計		579,796	1,024,633	491,837
利息及び配当金の受取額		14,948	9,700	25,373
利息の支払額		64,167	64,675	135,074
法人税等の支払額		8,460	17,987	9,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		522,117	951,669	373,092
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000		100,000
有形固定資産の取得による支出		13,441	9,739	23,335
投資有価証券の取得による支出		10,798	600	62,290
投資有価証券の売却による収入		10,605		238,805
その他		4,995	26,916	16,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,629	16,576	36,980
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		426,000	304,000	1,261,000
長期借入れによる収入		510,000	600,000	910,000
長期借入金の返済による支出		452,832	448,870	900,284
株式の発行による収入				1,363,096
自己株式の買付による支出		225	70	604
配当金の支払額		1,306	1,182	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		370,363	154,123	109,774
現金及び現金同等物の増加額		33,123	814,123	519,847
現金及び現金同等物の期首残高		1,729,690	2,249,537	1,729,690
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,762,813	3,063,660	2,249,537

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法。一部の製品については月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、機器組込ソフトウェアについては、機器の販売見込期間(4年以内)における見込販売台数に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、減価償却費が、12,188千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,116千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却しております。 また、数理計算上の差異はそれぞれ発生年度の翌期から平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。 この変更により、当中間会計期間発生額10,372千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額264,959千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,151千円増加し、税引前中間純利益は233,808千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却しております。 また、数理計算上の差異はそれぞれ発生年度の翌期から平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却することとしております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社長期貸付金」は、720,000千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(減少額)」および「その他流動資産の増減額(増加額)」並びに「その他流動負債の増減額(減少額)」については、当中間会計期間から「その他」と表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払消費税等の増減額(減少額)」は20,427千円、「その他流動資産の増減額(増加額)」は 11,800千円、「その他流動負債の増減額(減少額)」は200,947千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>機器組込ソフトウェアにかかる原価は、前事業年度まで、その経済的価値を販売用機器と一体であると考え、販売用機器の製品群を集計単位として管理していたため、機器の改良にかかる原価とともに仕掛品に計上していましたが、当中間会計期間から、製品仕様の多様化等の環境の変化に対応し、原価管理の精度を高めたことを契機として、より実態に則した会計処理を行うため、発生原価にかかる作業区分の見直し及び細分化を行い、それぞれ作業区分ごとに明確に区分・集計することが可能となりました。これに伴い、作業区分に応じて、機器の改良にかかる部分と機器組込ソフトウェアにかかる部分に区分し、前者は従来どおり仕掛品として、後者は無形固定資産のソフトウェアまたはソフトウェア仮勘定に計上することとしました。</p> <p>なお、従来と同様の区分集計に直した場合の仕掛品は613,553千円であります。</p>		<p>機器組込ソフトウェアにかかる原価は、前事業年度まで、その経済的価値を販売用機器と一体であると考え、販売用機器の製品群を集計単位として管理していたため、機器の改良にかかる原価とともに仕掛品に計上していましたが、当事業年度から、製品仕様の多様化等の環境の変化に対応し、原価管理の精度を高めたことを契機として、より実態に則した会計処理を行うため、発生原価にかかる作業区分の見直し及び細分化を行い、それぞれ作業区分ごとに明確に区分・集計することが可能となりました。これに伴い、作業区分に応じて、機器の改良にかかる部分と機器組込ソフトウェアにかかる部分に区分し、前者は従来どおり仕掛品として、後者は無形固定資産のソフトウェアまたはソフトウェア仮勘定に計上することとしました。</p> <p>なお、従来と同様の区分集計に直した場合の仕掛品は512,414千円であります。</p>
<p>ユーザーに販売した大型プリンタで使用するドラムについては、従来、3年で費用化を実施してきましたが、ドラムの最近の使用状況を勘案し、当中間会計期間より2年で費用化を実施することに変更しました。この変更により、売上原価が123,903千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>ユーザーに販売した大型プリンタで使用するドラムについては、従来、3年で費用化を実施してきましたが、ドラムの最近の使用状況を勘案し、当事業年度より2年で費用化を実施することに変更しました。この変更により、売上原価が132,249千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>従来役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしておりましたが、当中間会計期間において役員報酬規程を改訂し、役員賞与の支給を廃止することとしたため、役員賞与引当金は当中間会計期間より計上しておりません。</p>		<p>従来役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりましたが、当事業年度において役員報酬規程を改訂し、役員賞与の支給を廃止することとしたため、役員賞与引当金は当事業年度より計上しておりません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,787,074千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,872,701千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,754,291千円
2 担保に提供している資産	2 担保に提供している資産	2 担保に提供している資産
(1) 担保に提供している資産	(1) 担保に提供している資産	(1) 担保に提供している資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
受取手形 25,502千円	建物 14,905千円	建物 15,648千円
建物 16,470千円	土地 503,207千円	土地 503,207千円
土地 503,207千円	投資有価証券 228,456千円	投資有価証券 225,828千円
投資有価証券 314,263千円	合計 761,569千円	合計 759,684千円
敷金 139,911千円		
合計 1,014,353千円		
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 300,000千円	一年内返済	一年内返済
一年内返済	予定の長期 582,240千円	予定の長期 472,240千円
予定の長期 454,740千円	借入金	借入金
借入金	長期借入金 1,008,445千円	長期借入金 1,010,815千円
長期借入金 1,040,685千円	合計 1,590,685千円	合計 1,483,055千円
合計 1,795,425千円		
3	3 財務制限条項 借入金のうち2,125百万円には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントの当社に対する通知により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金の元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 各事業年度の決算期における貸借対照表の純資産の金額を、平成17年12月期または平成18年12月期のそれぞれの貸借対照表の純資産の金額の80%以上に維持すること。 (2) 各事業年度の決算期における経常損益を2期連続して損失としないようにすること。	3

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>4 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日に当たりますが、中間期末日満期手形は満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>内訳は次のとおりです。</p> <p>受取手形 24,209千円 支払手形 363,172千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 リース代金支払の保証 取引先1社 14,576千円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p> <p>5</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 期末日満期手形の処理 当会計期間末日は金融機関の休日に当たりますが、平成19年12月31日満期手形は同日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>内訳は次のとおりです。</p> <p>受取手形 74,044千円 支払手形 473,168千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 リース代金支払の保証 取引先2社 6,625千円</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,352千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,351千円 受取報奨金 14,165千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,028千円 受取報奨金 14,662千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,658千円 シンジケート 25,000千円 ローン手数料	2 営業外費用の主要項目 支払利息 64,962千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 142,842千円 シンジケート 25,000千円 ローン手数料
3 特別損失 貸倒引当金繰入 額 82,000千円	3 特別損失 固定資産除却損 16,788千円 過年度役員退職 慰労引当金繰入 264,959千円 額	3 特別損失 固定資産除却損 57,298千円 固定資産売却損 426千円 貸倒引当金繰入 額 342,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 155,813千円 無形固定資産 165,501千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 165,917千円 無形固定資産 158,308千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 338,474千円 無形固定資産 298,547千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,306,823			10,306,823

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	291,903	630		292,533

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加630株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,906,823			13,906,823

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	293,643	320		293,963

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加320株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,306,823	3,600,000		13,906,823

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,600,000株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,903	1,740		293,643

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,740株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成19年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成20年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,883,813千円	現金及び預金勘定 3,184,660千円	現金及び預金勘定 2,370,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,762,813千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,063,660千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,249,537千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,627</td> <td>36,961</td> <td>33,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,627</td> <td>36,961</td> <td>33,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	70,627	36,961	33,665	合計	70,627	36,961	33,665	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65,906</td> <td>47,803</td> <td>18,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000</td> <td>1,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,906</td> <td>48,803</td> <td>23,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	65,906	47,803	18,103	その他	6,000	1,000	5,000	合計	71,906	48,803	23,103	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,627</td> <td>44,883</td> <td>25,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000</td> <td>400</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,627</td> <td>45,283</td> <td>31,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	70,627	44,883	25,743	その他	6,000	400	5,600	合計	76,627	45,283	31,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	70,627	36,961	33,665																																											
合計	70,627	36,961	33,665																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	65,906	47,803	18,103																																											
その他	6,000	1,000	5,000																																											
合計	71,906	48,803	23,103																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	70,627	44,883	25,743																																											
その他	6,000	400	5,600																																											
合計	76,627	45,283	31,343																																											
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	15,562千円	1年超	18,103千円	合計	33,665千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び未経過リース料の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,345千円	1年超	6,757千円	合計	23,103千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び未経過リース料の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,481千円	1年超	14,862千円	合計	31,343千円																										
1年内	15,562千円																																													
1年超	18,103千円																																													
合計	33,665千円																																													
1年内	16,345千円																																													
1年超	6,757千円																																													
合計	23,103千円																																													
1年内	16,481千円																																													
1年超	14,862千円																																													
合計	31,343千円																																													
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,977千円	減価償却費相当額	7,977千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,240千円	減価償却費相当額	8,240千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,299千円	減価償却費相当額	16,299千円																																
支払リース料	7,977千円																																													
減価償却費相当額	7,977千円																																													
支払リース料	8,240千円																																													
減価償却費相当額	8,240千円																																													
支払リース料	16,299千円																																													
減価償却費相当額	16,299千円																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																												
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,876千円	1年超	15,022千円	合計	27,898千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,876千円	1年超	2,146千円	合計	15,022千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過受取リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,876千円	1年超	8,584千円	合計	21,460千円																										
1年内	12,876千円																																													
1年超	15,022千円																																													
合計	27,898千円																																													
1年内	12,876千円																																													
1年超	2,146千円																																													
合計	15,022千円																																													
1年内	12,876千円																																													
1年超	8,584千円																																													
合計	21,460千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成19年 6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	354,314	495,568	141,253

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	29,972
その他有価証券 非上場株式	205,200
関連会社株式	15,000

当中間会計期間 (平成20年 6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	406,882	394,978	11,903

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	29,964
その他有価証券 非上場株式	5,200
関連会社株式	15,000

前事業年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	406,281	409,434	3,153

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	29,898
その他有価証券 非上場株式	5,200
関連会社株式	15,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連 (平成20年6月30日現在)

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年越 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,100,000	600,000	11,010	7,612
合計	1,100,000	600,000	11,010	7,612

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連 (平成19年12月31日現在)

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年越 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,100,000	1,100,000	18,622	18,622
合計	1,100,000	1,100,000	18,622	18,622

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	460,406千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,474千円

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	675,303千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,561千円

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	670,331千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	48,190千円

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 459.09円	1株当たり純資産額 427.03円	1株当たり純資産額 436.56円
1株当たり中間純利益 4.06円	1株当たり中間純損失 9.11円	1株当たり当期純利益 8.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失()(千円)	40,670	123,987	96,082
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失()(千円)	40,670	123,987	96,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,014	13,613	11,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数257,000株) 詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数254,000株) 詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数257,000株) 詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

平成19年7月3日開催の取締役会において、株式会社マースエンジニアリングに対する第三者割当による新株式発行及び同社との業務提携の締結を決議し実施しております。

1 新株式の発行要領

- | | |
|---------------------|--|
| (1)発行新株式数 | 普通株式 3,600,000株 |
| (2)発行価額 | 1株につき 金 380円 |
| (3)発行価額の総額 | 1,368,000,000円 |
| (4)資本組入額 | 1株につき 金 190円 |
| (5)資本組入額の総額 | 684,000,000円 |
| (6)申込期日 | 平成19年7月11日(水)から平成19年7月18日(水)まで |
| (7)払込期日 | 平成19年7月19日(木) |
| (8)割当先及び割当株式数 | 株式会社マースエンジニアリング 3,600,000株 |
| (9)割当新株式の譲渡報告に関する事項 | 当社は割当先との間において、割当新株式について発行日から2年以内に譲渡した場合には、その旨を当社へ報告する旨の確約をしております。 |
| (10)資金の用途 | 新株式発行価額の総額1,368百万円(予定額)から発行諸費用の概算額6百万円を差し引いた残額1,362百万円について、新製品開発投資資金として762百万円、運転資金として600百万円に充当する予定であります。 |

2 業務提携の内容

両社が有する技術力、販売力を活用し、ともに発展することを目的としております。両社間で共有可能な各種の情報を活用することにより、両社の技術力向上や販売チャンネルの相互利用による拡販体制の整備、販売力強化に努めるとともに、共通の販売対象製品の見直し、生販体制の合理化、効率化を図ってまいります。また、業務提携を推進するための委員会等を両社に設置する予定であります。

なお、業務提携の具体的な内容及び推進方法については今後両社において協議してまいります。

3 その他の事項

上記第三者割当等増資により株式会社マースエンジニアリングは当社のその他の関係会社となっております。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

昭和情報機器株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 満 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

昭和情報機器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 満 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要事項3(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用処理としていたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。